

中央が荒唐無稽な絵を描く、中央政府の縦割り行政、中央省庁の全国画一的施策のブレークダウン(小分け)。
②地方政府には政策権も財政力も乏しい、中央に依存。という事情があり、官(+政+財)主導型開発=地方における官民の連携の欠落、地域住民の無関心・無批判という背景もある。

次に、地方政府(都道府県市区町村)主導型(内発型)地域づくりのいくつかの成功事例について触れました。そしてこうした地方政府主導型地域づくりに対する評価として、
●行政人のモラル(職業倫理)とモラル(士気)、個性などに依存している。
●行政・地場産業・住民の連携が行われ、業界出身首長など一部の人の強力なリーダーシップに依存している。
●なお弱い一般住民の関心と参画、などが指摘されるということです。

地域づくりのあるべき方向としては、官僚的、権力的、受動的、固定的、形式的、個別的な行政体質から市民的、自治的、能動的、弾力的、実質的、総合的、創造的な行政態勢へとということが強調されました。

青森県における産業振興による地域づくりの特徴としては、一次産業

については産業振興策と産業・経営実態のズレ・地域産業転換(リストラ)の遅れ。製造業については市場変化に回答できない地元製造業、新製品開発・新産業創出は可能かという問題。建設業については、大規模開発の元請けは県外企業、地元企業は下請けという問題。リゾートについては中央資本主導型開発=ウマミは中央へ、地元主導型開発はマーケティング不足という問題があるという指摘でした。

そして、「2. あるべき地域づくり・まちづくり—古くからの公民連携の再評価」としていくつかの事例について詳しく報告がありました。

二、午後3時10分からはリレートークとして。

① 「地域格差、貧困化の問題」について、上十三民主商工会副会長の八田正十氏は青森県の実態、経済的排除、社会保障からの排除、社会的排除まで進んでいる現状について。また赤沼氏は、業者もワーキングプアになっている現実とその背景、地域も衰退すると強調しました。

② 「集中改革プランと市営保育所の民営化」について、十和田市会議員の畑山親弘氏から反対運動の取り組みなどの報告がありました。

③ 「アメリカ村整備による中心市街地活性化」について、三沢氏の職員 立崎裕輔氏が報告を行いました。その後、会場の参加者と討論が行われました。

午後6時半から宿舎「しもやま旅館」で開かれた交流会にはリレートーク、二日目の報告者のうちの何人もも参加し、総勢22名で日ごろの活動について交流を深めました。

第二日目

早朝、希望者だけで、駒ネットワーク十和田理事長の小笠原カオル氏の案内で十和田のまちなかウォッチングを楽しみました。新渡戸記念館のある太素塚をはじめ、日本の道百選に選ばれている官庁街通り駒街道など、碁盤の目のような十和田市中心街を歩きました。

一、午前9時半から、青森県農民運動連合会事務局長の須藤宏氏が「日本農業不要論と地産地消・自給率向上の対決」と題して基調報告を行いました。報告の要旨は次のとおりです。

須藤氏はまず問題意識として、(ア)さらなる自由化の道を邁進しながら、食料自給率向上を目標に掲げる矛盾。(イ)「食生活が変わった

ため、食べ物の輸入がふえた」という主張について。(ウ)官民あがての食育は自給率向上につながるか、どうつなげるか。という三つの問題を挙げ、豊富な資料をもとに報告をしました。

現在、政府の基本方針は財界、アメリカと一部の御用学者の意見で決められている。その財界は経済財政諮問会議を通して日本農業に関する政府の方針を決めている。その経済財政諮問会議の議論では、日本に農業は要らないと宣言している。またアメリカは「日本農業は全体として危機に直面している」「そのことから、日本は農産物の輸入をさらに自由化する以外に方法をもっていない」「自由貿易にとっては良い兆候である」「日本農業を米や小麦、大豆、食肉、牛肉などの基礎的食料の生産を壊滅させたうえで、花や『高級』果実、葉菜類の生産に移行させるべきである」と言っている。(第二次アーミテージ報告)。

一方で食料自給率を目指した「食育基本法」の制定(2005年6月10日)がある。また農水省を中心に食料自給率向上を目標にしているが、その認識はどうか。農水省のパンフレットから見ると、「日本人の食べ物

はこんなに外国に頼っている」という認識だが、その原因として「食生活が変わったため、食べ物の輸入が増えた」と言っている。

しかし、「食生活は変わった」のではなく「変えられた」のである。例えば戦後のアメリカの食糧戦略は「すでに小麦は日本人の胃袋に確実に定着した。…日本のケースは…米食民族の食習慣を米から小麦に変えてゆくことは可能なのだ」(アメリカ西部小麦連合会会長リチャード・バウム)や、「アメリカがスポンサーになった日本の学校給食で、アメリカのミルクやパンが好きになった子供たちが後日、日本をアメリカ農産物の最大の買い手にした」(スーザン・ジョージ)というアメリカ側の戦略があり、それに日本政府が呼応した学校給食法の制定(1954年)。「米食偏重の是正をはかり、幼少時代から教育的に粉食混合の食事に慣れさせる」(文部大臣の提案説明)などがある。またその背景として「米を食べると頭が悪くなる」という官民あげての「米害悪論」の意識的なキャンペーンがある。

また、農水省のパンフレットによれば、自給率を高めるためには「みんなが力をあわせることが大切で

す」と言い、「それぞれの立場で、それぞれの取組みを」と呼びかけているが、そこに登場するのは生産者、食品工場、お店の人、レストラン、消費者であり、『行政』が意図的に除かれている。結局、「食生活が変わったこと」といい、「みんなが力をあわせる」といい、こうした背景を抜きにしてすべて生産者や消費者の責任だけにしている。

このように、自給率向上を放棄した自由化の加速化と、食育の推進で食料自給率向上に資するという相矛盾する政策がとられているが、ここには財界の要求と国民の要求との熾烈なせめぎあいがある。

いま食料主権の確立は世界のなされになっている。「食料主権」とは

- ・国民が自国の食糧・農業政策を決定する国民主権。

- ・多国籍企業や大国、国際機関の横暴を各国が規制する国家主権。

のことであり、マリヤネパールなどでは国内法に書き込まれている。

「食料主権」を実現するために不可欠な政策としては

- ・国内生産と消費者を保護するため、輸入をコントロールすること。
- ・貿易よりも国内・地域への食料供給を優先すること。

第7回自治体・地域づくり セミナー開かれる。

第7回自治体・地域づくりセミナーは、2007年10月20日(土)、21日(日)の二日間、十和田市の南公民館で開かれました。

全体の参加者(2日間の延べ数)は80名でした。



セミナーは舛甚英文氏を司会者にして進行了しました。

第一日目

一、午後一時半から青森大学の井上隆氏が「地域連携・まちづくり」という表題で1時間30分、記念講演を行いました。要旨は次のとおりです。

講演ではまず「1. これまでの地域

づくり・街づくりーおさらい」として、地域づくりの基礎は産業振興(→就業・所得機会の確保と人口定住)、文化振興であるとししました。

その上で、戦後の国(=中央政府)主導型国土開発政策=地域開発の失敗の足跡をたどりました。50年の国土総合開発法は完全雇用(失業率2%ぐらい)を目標にし、雇用を吸収しうるGNPを推計し、それを可能にする物的施設整備を目標にしたものである。そのため成長政策をとり、これが産業基盤整備に偏った国土計画、地域開発計画、市町村開発政策になった。

この間、62年の第一次から第五次まで全国総合開発計画が立てられたが、第一次は「拠点開発構想」(新産業都市建設促進法→新産都市15ヶ所)。第二次は「大規模プロジェクト構想」(むつ小川原工業基地)。第三次は「定住圏構想」。第四次は「交流ネットワーク構想」(リゾート法 津軽岩木リゾート構想)。第五次は「21世紀の国土のランドデザイン」として「広域地域連携」を掲げた。

そしてこの、国(=中央政府)主導型の地域開発いきづまりの背景として、中央集権的(国家高権)な国土政策・地域政策がある。そして①

するチェック機能を果たし、議案に対しても常に是々非々の態度で臨むことが重要であることを強調している。

一見当たり前のことが書かれているように思えるが、実際の議会はどのような運営がなされているのか、議会の運営や議論などに関して一般住民はそれほど知っているわけではない。そこで議会側から積極的に住民の中に入っていきこうというのである。私が感心したのは、この条例は、長期にわたって取り組んできた実践を条文化したもので、極めて具体的なことである。

第一は、議会の透明性の確保である。会議は本会議、常任委員会を問わず公開され、インターネットによるライブ中継および市内テレビでの放映。また、現在ではオンデマンド方式により各家庭でいつでもビデオを見ることができる。最大のアクセス数は1日700件にのぼったという。重要議案の賛否は起立で行うので、各議員の態度は確認可能となる。議会傍聴者には、議員と同じ資料を配布する丁寧さだ。

第二は、議会報告会の義務化（年一回）である。議員13名（この春の地方選挙で18名から定数削減）が三班に分かれ町内12カ所で開催され、積極的に町民の意見を聴き、当局提案が町民の求めるものかを審査する重要な機会としている。

第三に、自ら考え、自らの研修をすべて議員によるものとし、それを保障する政務調査費を導入し、通常の各常任委員会の視察は廃止した。自治体の財政状況を知る立場にあるのは自治体の首長や担当者ばかりでなく、議員も当事者である。議会と議員全員の力量アップを不可欠と考えている。

ちなみに視察団一覧表に青森県からも一団体あり、多少安心した。本件においても住民の目線に立った議会改革の追求を期待したい。

（この原稿は副理事長の神田氏が、2007年9月16日付けの「陸奥新報」紙「時事随想」に寄稿したものを、神田氏の許可を得て再録したものです。）

・生産コストをカバーできる安定した価格を保障すること。

・輸入補助金付きのダンピング輸出を禁止すること。

・アグリビジネスによる買ったとき、貿易独占を規制すること。

・完全な農地改革を実現すること。などである（1996年、世界的な農民組織「ピア・カンパシーナ」によってWTO、新自由主義に対する根本的な対案として提唱された）。ということが強調されました。

そして、「食育、地産地消の取組み」として、紫波町（岩手県）、藤崎町（青森県）など自治体の取組み事例が報告されました。

課題としては、自治体が策定する「食育推進計画」（「食育基本法」10条「地方公共団体は・・・国との連携を図りつつ、その区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」）。予算の裏付けなどがあるということでした。

二、10時10分からは次の三つの特別報告が行われました。

①「農産物の産直について」道の駅「とわだ」駅長 苫米地祥文氏が、地域の特産物などを素材に地元の方に喜ばれること、「地元が元気」の道の駅を紹介しました。

②「小カブでのまちおこし」については、野辺地農協組合長 大関政敏氏が農協の合併をせずに子カブの生産販売額を伸ばし、農家や地域の人たちと一緒に元気で明るい農協運営を目指して取り組んでいる報告。

③「達者村づくりの取組み」について、旧名川・南部・福地が合併してできた南部町職員 小笠原覚氏が事業内容を発表。

その後、全体で質疑・討論が行われました。

《参加者の感想》

●プログラムの中で印象に残ったこと、または全体の感想。

1. 須藤氏の基調報告—自由化をめぐる政府財界のねらいがわかった。食料主権の声を、地域から強めていかなければと思った。
2. 「アメリカ村」構想—商店街活性化計画の典型例ではないか。300回の話し合いがその推進力となったのではないか。
しかし、極端なアメリカ賛美には疑問を感じるし、その推移がどうなるか心配だ。
3. 各レポーターの活性化実践に励まされました。

2007年11月22日 第38号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

栗山町議会基本条例「討論の広場である議会」

弘前大学教授 神田 健策

「夕張問題」以降、自治体の行財政のあり方が問われるようになった。財政再建団体に指定された北海道夕張市に隣接する栗山町（人口1万4千人）に最近、多くの議会関係者が視察に訪れている。同町議会のホームページをみると「視察のご案内」の項目があり、「毎週木曜日午後2時半」開催となっている。条例制定後の視察一覧表をみると全国各地から来ており、この1年で170団体、1500人に達したという。本年11月末までの視察日程ではすでに定員（60名）を超えた日もある。

栗山町議会は昨年5月、全国で初めての「議会基本条例」を制定した。この背景には2000年4月に地方分権一括法が施行されて以後、それまで行政事務の40%以上を占めていた機関委任事務制度が廃止されたことから、地方議会の役割が極めて重くなったという認識がある。

同条例の前文には、議会は「町民から選挙で選ばれた町長とともに、町の代表機関を構成」し、「自由闊達な討議をとおして、これら論点、争点の発見、公開することは討論の広場である議会の第一の使命である」と述べられている。そのため議会は、首長をはじめ執行機関に対

(63歳 男)

- 1. 井上先生の全国的な町づくりの紹介も参考になりました。
- 2. 地元（農業問題）の例も教訓になるものでした。
- 3. 農業問題基調報告は国の動向を知るいい講演でした。

(64歳 男)

- 地域からの特別報告で「南部町」の達者村づくりの取組み、町全体、住民参加の取組みがよい。地域がもっている財産、「文化」「自然」「産業」等が活かされる地域づくりの印象がある。

(71歳 男)

- 八田正十氏の気迫に圧倒され、正義感あふれる言葉に心ゆさぶられました。多くの人に聞かせたいお話です。ありがとうございました。

(48歳)

- セミナーの運営についての意見、要望。
- 農業情勢と食育基本法、国民がもっと消費する側で農業者の理解と交流をもって生産過程を理解してくれるような方法はどうか。

(68歳 女)

- 基本的には自治研会員の方々の全国的な参加で成功できたと思うが、上十三地域への宣伝、誘いかけが

弱かった。ある参加者も「これから何を実践するのか」と問いかけてきたが、時間が短く、討論が不足していたのでは。(63歳 男)

- 20日はストーブがほしかった。

(64歳 男)

- 会場と宿泊地が近い場所がよいでしょう。(71歳 男)

- 今後取り上げて欲しいテーマや企画内容について。

- 他団体の交流は始めてです。食農の方法など。(68歳 女)

- 農業を基礎にした自治体づくり、「個性が無くても輝く自治体」が本道ではないだろうか。

(63歳 男)

- シミュレーション街づくり発表会ってどうでしょう。例えば「私なら十和田市をこうして活性化させる。雇用をいくら生み出し、財政をこう改善させる」と3人くらい発表者を決め、その3人のだれの案が良いかみんなで討論する。実践的にまちづくりに参加する機会をシミュレーションという場で体感する。(48歳)

第8回定期総会は08年1月20日(日)午後1時から福祉プラザで。